

第66回日本小児保健協会学術集会 会頭講演

みんなで創るこれからの小児保健 次世代の成育に向けて

岡 明 (東京大学医学部小児科)

I. はじめに

小児保健がこれまでに果たしてきた役割は、例えば乳児死亡率の推移をみても明らかではないかと思う。先人の皆さんが苦勞された成果として、世界的に誇れる低い乳児死亡率になっている(図1)。例えば筆者が生まれた60年前は、すでに戦後が落ち着き、衛生環境なども十分に改善していたと思うが、それでも乳児の30人に1人は死亡しているという当時の統計になっている。成人の死亡率の推移と比較することは適当ではないかもしれないが、成人の推移と比較しても著明な改善を示している背景には、予防接種など感染症対策、栄養の改善などいろいろな要素があるが、着実に小児保健活動の成果をあげてきていたと思う。

さらには、小児保健の課題も発達障害医学の進歩や、子ども虐待などの新しい社会的な課題などが出現して、身体面からより心の面への支援や、家庭を含む社会環境への支援も取り上げられてきている。そうした中で、改めて子どもの健康な心と身体を支える重層的な支援が、小児保健のこれからの姿として求められてきているかと思う。子どもを中心に、家庭への支援はもちろんのこと、保育や教育、地域社会、さらには社会全体の制度など、さまざまなレベルでの対応が重要となる。

II. 少子化の中の小児保健

子どもの環境を取り巻く社会変化として少子化の課題がある。日本社会としての問題ということもあると思うが、少子化の中で今や子育ては大変なことと、とらえられてきているかもしれない。

社会構造の変化としては、戦後まず核家族化が急速

に始まり、1955年頃には1家族平均5人だったのが、現在は2.5人に半減しており、漸減傾向が持続している。1986年にはすでに子どものいる家庭の70%は核家族で、その後もその傾向は進み現在は80%となっており、核家族ではない子育て家庭がさらに減少してきている(平成29年 国民生活基礎調査より 児童数別、世帯構造別児童のいる世帯数および平均児童数の年次推移 図2)。つまり、現在子育てをしている親世代はもちろんのこと、その親(子どもにとっての祖父母)も核家族の中で育っている時代で、大家族で子育てを支援する時代ではなくなってきた。

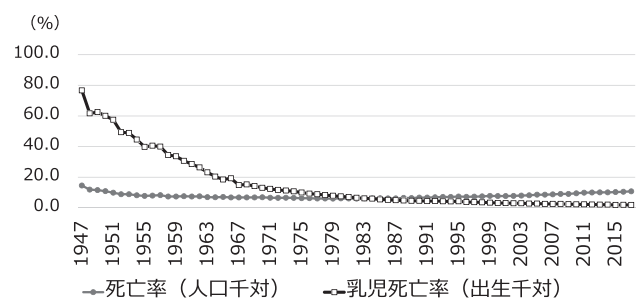


図1 乳児死亡率の著明な改善
(人口動態統計)

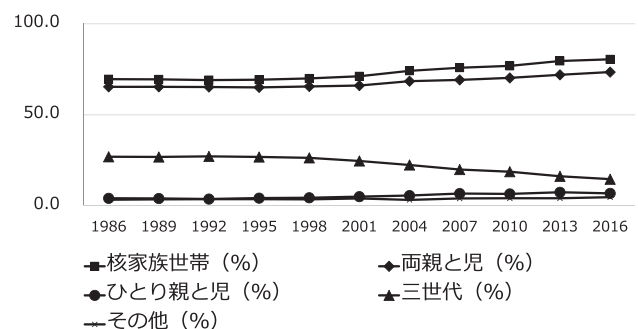


図2 子どものいる家庭は核家族 ひとり親家庭も増加
(平成29年国民生活基礎調査児童数別、世帯構造別児童のいる世帯数および平均児童数の年次推移)

核家族は、個人のプライバシーやライフスタイルを尊重する意味で、現在の家庭の基本的な在り方になっている。ただ、兄弟姉妹が多く、さらには甥姪などの親戚の子どもとのふれあいが多かった時代とは異なり、現在の大人は育ちの過程で、乳幼児や子どもとの生活を経験することが難しくなっている。そして、経験のないままで自分が親になった際に戸惑っても、核家族の中では支援を受けることがますます難しくなっている。

家庭を取り巻く状況の変化として、共働き家庭の増加も子育ての環境の大きな変化になっている。2017年の国民生活基礎調査でも、0歳児をもつお母さんの4割が何らかの仕事をしている。子どものいる母親全体では7割が仕事をしている。保育園の不足が社会の注目を集めたが、家庭と社会で子育てをする時代になってきているともいえる。

Ⅲ. 子どもの貧困・子ども虐待

Adverse Childhood Experience (ACE；逆境的小児期体験) は、子ども虐待やネグレクトを含む、小児期にトラウマとなる体験を指し、それが成人期の健康課題や問題となる社会行動に影響することが注目されている¹⁻³⁾。

子ども虐待による深刻な死亡事例の報道が続いており、社会全体の問題としてとらえられている。厚生労働省は毎年児童相談所への児童虐待相談件数を発表しており、平成29年度は13万件であり、毎年10~20%増加傾向を示している(図3)。件数として特に増加しているのは、面前DVなどの心理的虐待であるが、そのほかの身体的虐待やネグレクトも増加傾向である。こうした問題は、単に虐待やネグレクトを発見して適切に対応するという初期対応をすればよいというものではなく、そこからの長期間にわたる介入や支援が必要となることは、今後さらに強調されるべきである。

虐待やネグレクトなどを最近ではマルトリートメント (Childhood Maltreatment) と総称しているが、こうしたACEを経験した子どもたちの心の傷は、親との安定した人間関係を形成されないために反応性愛着障害をきたし、多様な問題行動などの形で表現される。また、さらには思春期以降のうつを始めとした精神疾患などのリスクでもあり、成人期にわたる深刻な問題をきたす。これは保健というよりも医療の問題になるかもしれないが、社会を含めた支援が必要ということ

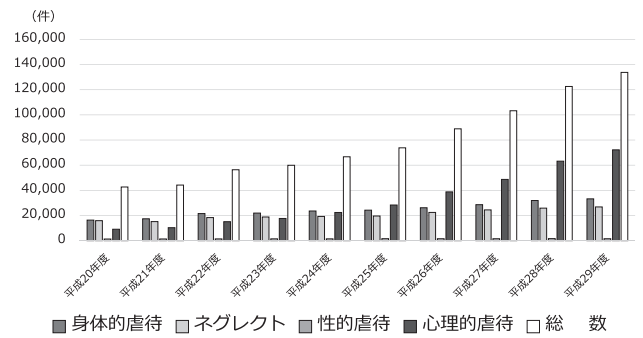


図3 児童相談所への児童虐待相談件数 (厚生労働省発表をもとに作成)

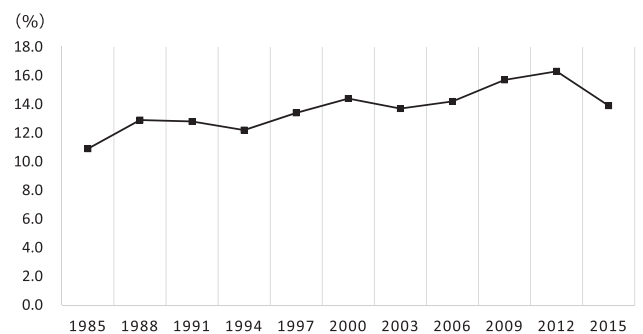


図4 子どもの相対的貧困率 (国民生活基礎調査)

では小児保健の課題でもある。

家庭の社会経済状態は、ACEやマルトリートメントのリスクでもあり、重要な要因となっている⁴⁾。日本でも7人に1人の子どもは相対的貧困(世帯の可処分所得が中央値の50%未満)の環境にあることが指摘されており、その半分はひとり親の家庭であることが示されている(図4)。小児保健医療の現場でわれわれが対応している子どもの7人に1人は、実はこうした厳しい家庭環境にあり、健康面でのハイリスクであることを改めて認識することが求められるとともに、体系だった対応が今後さらに必要になると考えられる。

Ⅳ. 保育保健の重要性 社会が行う子育ての支援

前述のように、子どもと接することが少ないままで親になることも当たり前のようになっている。親になったからといって、子育ての技術を最初から知っているわけではなく、しかも孤立しがちな現在の家庭環境の中で周囲からの援助も限られており、確かに子育ては大変な経験かもしれない。

その一方で、男女共同参画も社会の重要なテーマであり、その中で乳幼児期から保育を使用する割合が上昇してきている。これも子どもを取り巻く環境の大き

な変化である。家庭がもちろん子どもを育てる中心であるが、大事な時期を保育の中で過ごす時間が大きく占めるわけであるので、ある意味では社会が子育てをする部分が大きくなってきているともいえる。幼児保育・教育の無償化も、さらにそれを後押しすることになると考えられる。

また、子どものマルトリートメントの状況になる前に、どう予防していくのが重要視されている。厚生労働省も国民運動である健やか親子21は平成27年度から第二次が開始されているが、その中でも「妊娠期からの児童虐待対策」と「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」が重点課題として取り上げられている。現在の核家族化と希薄な地域社会での人間関係から、そうした支援の場として、保育等の集団での子育ての重要性が増してきている実感がある。今後も保育や幼児教育の専門家が子育て支援のチームの中で機能していくことが求められていくと思う。

V. これからの小児保健に向けて

これまで小児保健が果たしてきた役割、そして現在の子育てが抱える課題を考えたとき、小児保健のプロフェッショナルの育成が大きな課題である。少子化の中で社会の注目を集めにくくなってきているだけに、ここはあえて声を大きくして、子どもに関わる専門職の育成を呼びかけていくことがますます大事だと考える。

平成30年12月には、成育基本法が子どもたちの健康のために制定されたことは、社会的にも大きな意義があり、これを一つのターニングポイントとして子育てをしやすい社会にすることが使命ではないかと思う。

成育基本法は成育過程にある者およびその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供することを謳った理念法であり、今後その具体的な対策が講じられることになる。今のままでいくと、2065年には15歳未満の子どもの数は今の6割に減少してしまうと予測されており、日本は厳しい少子化の中で社会を維持することが大変な時代がきてしまう。子育て支援を通じた少子化対策の重要性はさらに増してきており、小児保健も成育基本法の理念を実現する中で十分な役割を果たすことが期待されている。

文 献

- 1) Oh DL, Jerman P, Silvério Marques S, et al. Systematic review of pediatric health outcomes associated with childhood adversity. *BMC Pediatr* 2018 ; 18 : 83.
- 2) Suglia SF, Koenen KC, Boynton-Jarrett R, et al. Childhood and adolescent adversity and cardiometabolic outcomes : a scientific statement from the American heart association. *Circulation* 2018 ; 137 : e15-e28.
- 3) Herzog JI, Schmahl C. Adverse childhood experiences and the consequences on neurobiological, psychosocial, and somatic conditions across the lifespan. *Front Psychiatry* 2018 ; 9 : 420.
- 4) Walsh D, McCartney G, Smith M, et al. Relationship between childhood socioeconomic position and adverse childhood experiences (ACEs) : a systematic review. *J Epidemiol Community Health* 2019 [Epub ahead of print].